

有 価 証 券 報 告 書

(第56期)

アシックス商事株式会社

E 0 2 7 3 6

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第56期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	アシックス商事株式会社
【英訳名】	ASICS Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞 木 秀 樹
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目5番2号
【電話番号】	(078)795-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 大 原 正 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目5番2号
【電話番号】	(078)795-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 大 原 正 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	—	16,433,477	20,480,776	19,743,716	18,837,591
経常利益 (千円)	—	1,358,301	1,385,819	1,676,705	1,599,330
当期純利益 (千円)	—	805,688	914,344	745,376	854,623
純資産額 (千円)	—	14,514,413	14,352,838	14,118,609	14,745,220
総資産額 (千円)	—	17,733,896	17,286,454	16,623,903	17,066,704
1株当たり純資産額 (円)	—	1,641.00	1,620.14	1,733.47	1,810.40
1株当たり当期純利益 (円)	—	92.30	104.75	85.89	104.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	80.8	81.8	84.9	86.4
自己資本利益率 (%)	—	5.6	6.4	5.3	5.9
株価収益率 (倍)	—	14.95	11.07	11.14	9.56
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,271,530	1,909,879	1,105,165	1,479,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△921,269	△541,711	714,672	165,935
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△305,601	△840,866	△998,864	△284,936
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	3,723,902	4,244,943	5,069,708	6,427,609
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	— (—)	263 (225)	265 (213)	277 (223)	280 (231)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。なお、第53期の自己資本利益率につきましては、期末の自己資本により算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	15,682,592	16,433,477	16,582,251	15,965,257	15,161,305
経常利益 (千円)	1,522,092	1,358,301	1,149,876	1,230,638	1,140,393
当期純利益 (千円)	930,255	805,688	779,831	475,521	585,211
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,112,744	3,112,744	3,112,744	3,112,744	3,112,744
発行済株式総数 (千株)	8,842	8,842	8,842	8,842	8,842
純資産額 (千円)	13,605,304	14,323,946	14,013,074	13,715,173	14,068,029
総資産額 (千円)	16,654,686	16,421,438	16,159,073	15,802,895	15,972,774
1株当たり純資産額 (円)	1,557.29	1,641.00	1,605.38	1,683.93	1,727.26
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益 (円)	105.20	92.30	89.34	54.79	71.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.7	87.2	86.7	86.8	88.1
自己資本利益率 (%)	6.8	5.8	5.5	3.4	4.2
株価収益率 (倍)	16.06	14.95	12.98	17.47	13.96
配当性向 (%)	33.3	37.9	39.2	63.9	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△288,398	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△99,666	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△305,147	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,674,343	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	217 (167)	218 (159)	219 (150)	228 (154)	234 (161)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第53期から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。

6 第53期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。

7 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

2 【沿革】

当社は昭和28年1月、現在の取締役 田嶋弘吉が個人創業し、シューズメーカーに繊維資材の販売を開始いたしましたのち、昭和30年1月弘吉商事株式会社を設立発足しました。

その後、昭和62年9月、商号をアシックス商事株式会社と変更し、現在に至っております。

- 昭和30年1月 資本金125万円で、神戸市葺合区(現、中央区)に弘吉商事株式会社を設立。
- 昭和42年4月 資材販売の拠点として、神戸市長田区に長田営業所を設置。
- 昭和45年12月 海外取引開始にともない、神戸市生田区(現、中央区)に貿易部(現、海外事業本部)を設置。
- 昭和46年3月 本社を神戸市生田区(現、中央区)に移転。
- 昭和52年5月 ケミカルシューズの販売に伴い、神戸市長田区に製品部(現、販売本部)を設置。
- 昭和53年3月 東京都中央区に東京営業所を設置。
- 昭和53年10月 福岡市博多区に福岡営業所を設置。
- 昭和55年12月 札幌市北区に札幌営業所を設置。(昭和59年4月に白石区、昭和63年9月に東区に移転)
- 昭和58年2月 株式会社アシックスの資本参加を受け、同社の関係会社に参画。
- 昭和58年5月 本社を長田営業所に移転するとともに、長田営業所を廃止し、資材部(マテリアル事業部)を設置。
- 昭和59年5月 ジュニア用スポーツシューズ(アシックスタイゴン)の販売を開始。
- 昭和60年9月 東京営業所を東京都台東区に移転し、東京支店に昇格。
- 昭和62年9月 アシックス商事株式会社に商号変更するとともに、事業部名を変更。
- 平成2年7月 神戸市須磨区にフットウェア事業部西神配送センター(現、物流本部)を設置。
- 平成3年1月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成7年2月 兵庫県小野市にフットウェア事業部小野配送センターを設置。
- 平成13年11月 小野配送センターを増築し、西神配送センターの物流機能を移転、集約化。
- 平成14年3月 本社を神戸市須磨区に移転し、フットウェア事業部、海外事業部及び管理本部を集約化。
- 平成15年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年10月 台湾等海外販売拠点として、台湾に亜瑟士商事股份有限公司を設立。
- 平成16年12月 神戸市長田区のマテリアル事業部を廃止。
- 平成17年4月 フットウェア事業部、海外事業部、管理本部の2事業部、1本部制から西日本販売本部、東日本販売本部、マーケティング本部、物流本部、海外事業本部、管理本部の6本部制へ組織変更。
- 平成17年10月 中華人民共和国の広東省広州市に連絡事務所として広州事務所を設置。
- 平成19年2月 スリッパ等の企画・販売会社であるニッポンスリッパ株式会社を買収。
- 平成19年4月 西日本販売本部、東日本販売本部を営業統括本部として統合し、5本部制に組織変更。
- 平成19年9月 株式会社アシックスは、当社株式に対する公開買付を行い、当社株式の51.1%を取得。当社は同社の連結子会社となる。
- 平成20年4月 連結子会社ニッポンスリッパ株式会社の全株式を取得。
- 平成20年10月 中華人民共和国の江蘇省太倉市に検品・検針を主業務とする蘇州日愛香塘貿易有限公司をニッポンスリッパ株式会社と香塘集团有限公司との共同出資により設立。
- 平成22年4月 海外事業本部を改編し、海外生産本部、企画開発部、海外販売部に分割。営業統括本部、マーケティング本部、物流本部、海外生産本部、管理本部の5本部制に組織変更。

3 【事業の内容】

当社は、(株)アシックスグループの一員として、シューズ及び資材を販売しております。当グループの事業における位置付けは、(株)アシックスが行うスポーツ用品全般に亘る事業のうち、当社はスポーツシューズの事業分野において、シューズ専門店等の一般履物ルートでの販売を担当しております。

一方当社グループにつきましては、当社出資子会社のニッポンスリッパ(株)が、スリッパ・日用品等の企画・販売を担当しており、当社出資子会社亜瑟士商事股份有限公司が、台湾等海外販売拠点としてシューズ商品全般を取り扱っております。

また、当社グループ70%出資子会社の蘇州日愛香塘貿易有限公司は品質管理体制を確立して、品質維持を図るため検品・検針業務の強化整備を行うことを目的として中国に2008年10月に設立いたしました。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

シューズ事業

当社は、主に海外シューズメーカーにおいて委託生産した自社企画・開発商品を、一般取引先、(株)アシックス、(株)アシックスの国内販売子会社（アシックスパートナーズ(株)ほか）及び海外販売子会社(アシックスアメリカコーポレーションほか)に販売しております。

タイゴンの一般履物ルートへの販売に伴い、(株)アシックスに商標使用料の支払いを行っております。

又、当社は(株)アシックスよりスポーツシューズの一部を購入し、一般取引先に販売しております。

(主な関係会社) 当社及び亜瑟士商事股份有限公司、
蘇州日愛香塘貿易有限公司

資材事業

当社は、一般資材メーカー及び(株)アシックスよりシューズ用資材の一部を購入し、一般シューズメーカー及び(株)アシックスの製造子会社(山陰アシックス工業(株)ほか)に販売しております。

(主な関係会社) 当社

スリッパ・日用品事業

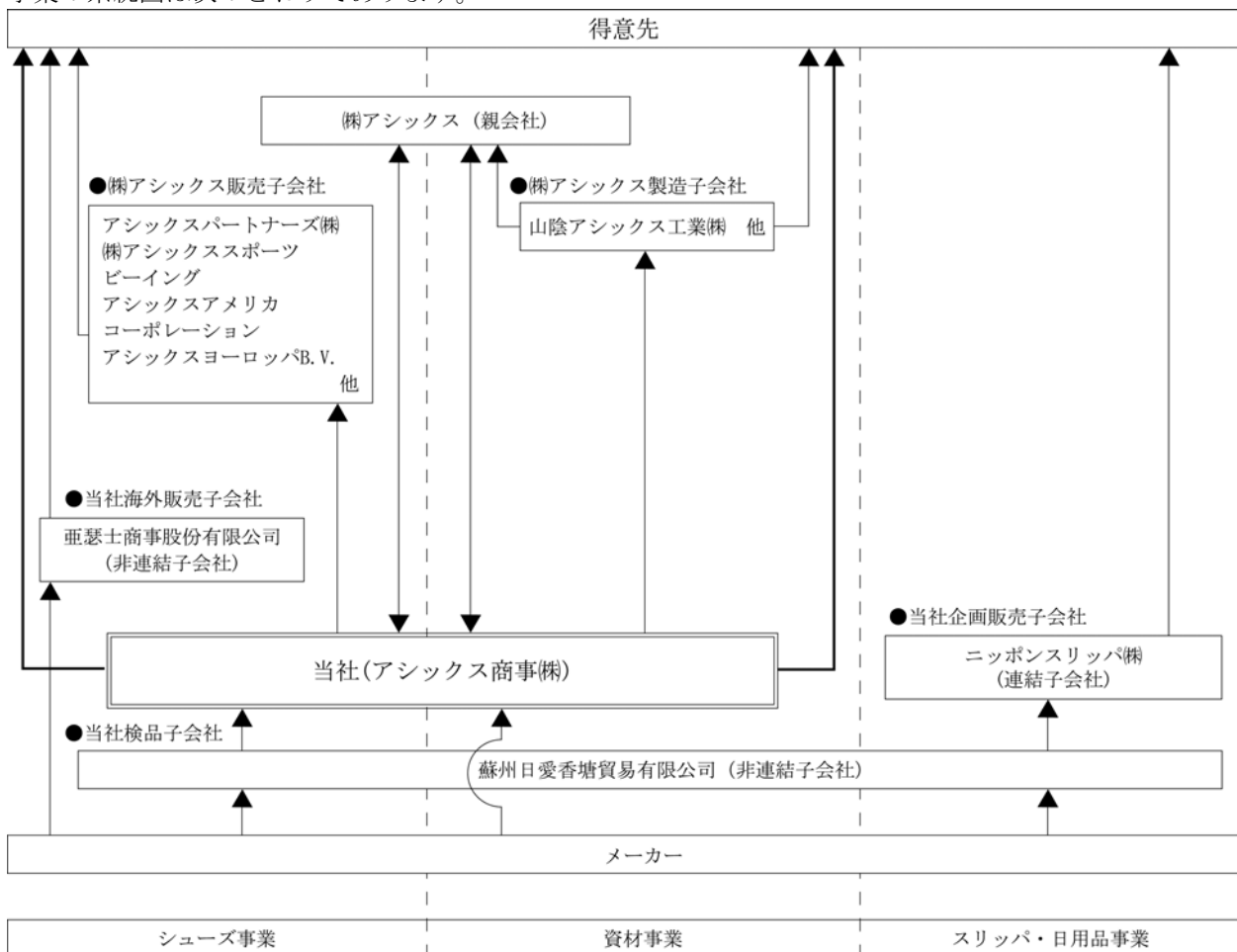
ニッポンスリッパ(株)は主に海外メーカーにおいて委託生産した自社企画・開発商品を、一般取引先に販売しております。

(主な関係会社) ニッポンスリッパ(株)及び(株)タイコー、
蘇州日愛香塘貿易有限公司

(注) (株)タイコーは、ニッポンスリッパ(株)の100%子会社であります。

なお、ニッポンスリッパ(株)と(株)タイコーは、平成22年4月1日をもってニッポンスリッパ(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記以外に、休眠中の子会社1社と孫会社1社（ニッポンスリッパ(株)の子会社）があります。

2 ◀は主な商品の流れを表示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（百万円）	主要な事業 の内容	議決権の所有（被 所有）割合（％）	関係内容
（親会社） ㈱アシックス （注） 3	—	—	—	—	—
（連結子会社） ニッポンスリッパ㈱ （注） 4	東京都足立区	50	スリッパ・日 用品事業	100.0	役員の兼任：1人 従業員出向：5人
その他1社	—	—	—	—	—

（注） 1 「主要な事業の内容」欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 ㈱アシックスは、有価証券報告書の提出会社であり、関係内容は〔関連当事者情報〕をご参照願います。

4 ニッポンスリッパ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	4,183,334千円
	② 経常利益	452,745千円
	③ 当期純利益	259,160千円
	④ 純資産額	1,710,718千円
	⑤ 総資産額	2,098,153千円

5 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ事業	200 (158)
資材事業	9 (1)
スリッパ・日用品事業	46 (70)
全社（共通）	25 (2)
合計	280 (231)

（注） 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

（2）提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
234 (161)	36.9	11.1	4,900,865

（注） 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

（3）労働組合の状況

現在、労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響により企業収益が急激に落ち込んだ結果、雇用環境の悪化・個人所得の減少が続いており、一部には持ち直しの兆しがみられるものの、引き続き厳しい経営環境がつづいております。

当社グループの属するシューズ・スリッパ市場におきましても、消費者の生活防衛意識から個人消費の低迷、低価格志向が加速して、販売競争の激化により企業収益は悪化しております。

このような状況下、当社グループは、企画開発力、生産力、販売力の強化を図り、顧客満足度を高めると同時に企業価値の増大を目指すことが最重要課題と考えて事業展開を進めております。顧客満足度を高める戦略商品の提案をおこない、消費者の購買意欲を喚起する積極的な販売促進を展開いたしましたが、消費不況の影響は強く、当連結会計年度の売上高は、188億3,759万円（前年同期比：4.6%減）となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が向上したことに加え、販売費および一般管理費の圧縮に努めたこと等により、営業利益は15億507万円（前年同期比：8.5%増）となりました。経常利益は、デリバティブ評価損を含む為替差損が7,102万円発生したこと等により、15億9,933万円（前年同期比：4.6%減）となり、当期純利益については、8億5,462万円（前年同期比：14.7%増）となりました。

〔事業の種類別セグメントの状況〕

1. シューズ事業

当社グループの主力事業であるシューズ事業においては、オリジナルブランドの強化に力を注ぎ、スポーツシューズ部門では、「タイゴン」や「ダッシュ」等、重点商品の積極的な販売促進を展開いたしました。一般シューズ部門では、婦人靴の「テクシー」や「マジョエール」等は好調に推移しており、第3四半期には「価格革命」と銘打った戦略商品「テクシーリュクス」の販売を開始するなど、消費者の購買意欲を喚起する商品を投入いたしました。シューズ事業の売上高は、消費控えの影響から主要なブランドが伸び悩んだこともあり、118億7,023万円（前年同期比：2.8%減）となりました。その内訳は、スポーツシューズ部門で、50億662万円（前年同期比：1.7%減）、一般シューズ部門では、68億6,360万円（前年同期比：3.7%減）でありました。当事業の営業利益は、12億1,633万円（前年同期比：13.8%増）となりました。

2. 資材事業

資材事業は国内外のシューズメーカーに市場のニーズに対応したシューズ用資材を販売しておりますが、海外メーカーに対する輸出取引が主であり、為替の変動や材料コスト上昇の影響を受けたことから、売上高は32億9,107万円（前年同期比：12.2%減）となりました。当事業の営業利益は、1億3,201万円（前年同期比：36.0%減）でありました。

3. スリッパ・日用品事業

スリッパ・日用品事業は、子会社ニッポンスリッパ㈱の事業であり、国内市況の低迷により問屋向け販売が大きく減少したことから、売上高は36億7,628万円（前年同期比：2.7%減）となりました。当事業の営業利益は、4億2,565万円（前年同期比：10.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億5,790万円増加（前年同期比26.8%増）し、64億2,760万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億7,908万円（前年同期比：3億7,392万円増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億7,324万円、たな卸資産の減少額が2億4,671万円、減価償却費1億5,804万円あったこと等によるものであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額が7億7,046万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億6,593万円（前年同期比：5億4,873万円減）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入が3億円、投資有価証券の売却による収入が3億8,084万円あったこと等によるものであり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出が2億円、投資有価証券の取得による支出が1億2,890万円、固定資産の取得による支出が8,372万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億8,493万円（前年同期比：7億1,392万円増）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
シューズ事業	6,872,697	△5.4
資材事業	3,004,846	△11.1
スリッパ・日用品事業	2,157,566	△15.4
合計	12,035,109	△8.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、独自に企画・開発し、技術指導・検査を行うなど、生産管理を実施したうえで、海外シューズメーカーから仕入れを行っております。その輸入比率は当連結会計年度74.4%であります。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
シューズ事業	11,870,230	△2.8
資材事業	3,291,074	△12.2
スリッパ・日用品事業	3,676,285	△2.7
合計	18,837,591	△4.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	2,463,747	12.5	2,418,128	12.8
寶成工業股份有限公司	1,868,619	9.5	1,897,346	10.1

3 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

I. グループの連携強化

1. (株)アシックスとの業務提携を基にした取り組みの強化

①スポーツ流通マーケットの攻略

②グローバル事業の拡大

③中価格帯以下の商品を当社に集約することで生産性の向上と競争力の高い商品を創出

2. ニッポンスリッパ(株)とのグループシナジーの創造

トレンド情報の共有、物作りにおける協業、得意先情報の活用などを通してグループ連結業績の向上

II. 新しいブランド・カテゴリーの創出による商品力強化

消費者ニーズにマッチしたデザイン、機能、品質、価格のバランスを備えた商品開発

III. 生産力の向上

工場との協調体制、品質管理の実践、コスト調整力、適時安定供給の実現等による生産力向上

IV. 主力得意先との取り組み強化および異業種・新規販路の開拓による販売拡大

消費者ニーズに応える商品を提供することを基本として、主力得意先や異業種（アパレル業界等）への積極的な販売を進めるとともに、ネット販売、ヤングトレンドゾーンの充実化、ショップインショップ等、新たな販路の構築に向けた取り組み

これらの経営課題に成果を挙げてゆくことが、売上高の拡大、機会損失の減少、在庫圧縮、コスト低減を果たし、ひいては当社グループの収益の拡大と競争力強化に資するものと考えております。

4 【事業等のリスク】

① 為替相場変動の影響

当社グループは生産設備を保有せず、自社で企画・開発した商品を海外の協力工場に生産委託しております。輸入取引は米ドル建決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により、当社グループの輸入商品価格が変動し、業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社グループでは為替相場の変動リスクをできるだけ回避するため、一部、為替予約取引等も実施していますが、長期の通貨オプションについては、時価評価額の変動により業績に影響を与える可能性があります。

② 中国との取引

当社グループの生産委託先国は中国、カンボジア等ではありますが、当連結会計年度の輸入仕入の額に占める中国からの輸入比率が93.4%と依存度が高くなっております。過年度において当社グループの生産委託先国の国情により当社グループ業績に影響を受けた事例はありませんが、今後の中国における政治体制の変動、経済の低迷、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	内容	契約期間
当社	(株)アシックス	新タイゴン（スポーツシューズ及びスポーツライフスタイルシューズ）の商標使用許諾契約書	平成20年4月1日から平成29年8月16日まで
同上	(株)エフ・ビー・シーコーポレーション	グッドイヤーの商標権使用許諾契約	平成17年1月1日から平成22年6月30日まで (契約期間は1年で自動延長)
ニッポンスリッパ(株)	日本テレビ音楽(株)	アンパンマンの商標権使用許諾契約	平成21年5月1日から平成22年4月30日まで
同上	(株)サンリオ	サンリオキャラクターの商標権使用許諾契約	平成15年12月1日から平成22年11月30日まで (契約期間は1年で自動延長)
同上	ディズニー・コンシューマ・プロダクツ	ウォルトディズニーの商標権使用許諾契約	平成20年3月1日から平成23年2月28日まで (契約は1年ごとに更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度末に比べ9億612万円減収の188億3,759万円となりました。

シューズ事業についてはオリジナルブランドの強化に力を注ぎ、スポーツシューズ部門では、「タイゴン」や「ダッシュ」等、重点商品の積極的販売促進を展開いたしました。一般シューズ部門では、婦人靴の「テクシー」や「マジョエール」等は好調に推移しており、また「価格革命」と銘打った戦略商品「テクシーリュクス」の販売を開始するなどし、消費者の購買意欲を喚起する商品を投入いたしました。

しかしながら、消費控えの影響により主要なブランドが伸び悩む結果となり、シューズ事業の売上高は前連結会計年度末に比べ3億4,692万円減収し、118億7,023万円となりました。営業利益は前連結会計年度末に比べ1億4,768万円増益の12億1,633万円となりました。

資材事業については国内外のシューズメーカーに市場のニーズに対応したシューズ用資材を販売しておりますが、為替の変動や材料コストの上昇を受けたことから、資材事業の売上高は前連結会計年度末に比べ4億5,702万円減収し、32億9,107万円となりました。営業利益は、前連結会計年度末に比べ7,422万円減益の1億3,201万円となりました。

スリッパ・日用品事業については、国内の市況の低迷により問屋向け販売が大きく減少したことから、前連結会計年度末に比べ1億217万円減収の36億7,628万円となりました。営業利益は、3,905万円増益の4億2,565万円となりました。

当連結会計年度の経常利益は、デリバティブ評価損を含む為替差損が7,102万円発生したこと等により、前連結会計年度末に比べて7,737万円減益の15億9,933万円となりました。

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に発生した退職給付制度改定損がなくなったことから前連結会計年度末に比べ1億924万円増益の8億5,462万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億4,280万円増加し、170億6,670万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加が12億1万円ありましたが、投資有価証券の減少が1億8,563万円、商品の減少が2億4,671万円あったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億8,380万円減少し、23億2,148万円となりました。

主な要因は、買掛金の増加が6,629万円、退職給付引当金の増加が3,464万円ありましたが、デリバティブ負債の減少が1億8,399万円、未払法人税等の減少が1億4,261万円あったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億2,661万円増加し、147億4,522万円となりました。

主な要因は、当期純利益8億5,462万円、繰延ヘッジ損益6,548万円の計上による増加がありました。また、配当金の支払が2億8,506万円あったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの属する業界につきましては、消費者の生活防衛意識から個人消費の低迷や低価格志向が加速すると考えられ、販売競争は一層激化するものと予想されます。

また、当社グループは自社で企画・開発した商品を海外の協力工場に委託生産し、仕入を行っております。そのため仕入の74.4%が輸入取引であり、為替の影響を受ける可能性があります。当社グループでは一部為替予約取引を実施し、為替相場の変動リスクをできるだけ回避することとしております。

その上、当社グループの生産委託国は中国やカンボジア等であります。特に中国の輸入比率が93.4%と依存度が高くなっております。そのため今後の中国における政治体制の変動、経済の低迷、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、中長期的な会社の戦略として、新規メーカーの開拓を掲げており、今後も対処すべき課題として対処してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、基本的にはローコスト経営に徹し、資本の財源は利益による積上げを継続的に行って、今後も同様の方針であります。

資金の流動性については、利益の確保及び滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資本の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

また、売掛債権等の資産の流動化については、手元流動性と効率的な資金運用を検討の上、実施する可能性があります。

なお、当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億2,661万円増加の147億4,522万円となりました。自己資本比率は86.4%（前連結会計年度末84.9%）と若干改善いたしました。

上記記載事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、8,791万円であります。なお、所要資金は全額自己資金をもって充当いたしました。

〔シューズ事業〕

シューズ事業における設備投資の総額は、7,484万円となっており、主な内容はホスト入替に伴うサーバーの購入となっております。

〔資材事業〕

資材事業における設備投資の総額は、46万円となっており、主な内容はシステムサーバーの購入となっております。

〔スリッパ・日用品事業〕

スリッパ・日用品事業における設備投資の総額は、745万円となっており、主な内容は新規の基幹システム導入に伴う、メインサーバーの購入となっております。

〔全社共通〕

全社共通部門における設備投資の総額は、515万円となっており、主な内容はセキュリティー対策用プロキシサーバーの購入となっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (神戸市須磨区)	全社部門 シューズ事業 資材事業	事務所	430,663	5,569	330,405 (4,064)	54,584	821,223	160 [8]
物流本部 (兵庫県小野市)	シューズ事業	事務所・ 倉庫	679,227	14,969	1,053,915 (34,231)	16,006	1,764,119	17 [147]
東京支店 (東京都台東区)	シューズ事業	営業所	149,862	—	160,308 (407)	8,361	318,532	41 [3]
札幌営業所 (札幌市東区)	シューズ事業	営業所・ 倉庫	64,239	6	93,300 (1,700)	1,645	159,192	5 [3]
福岡営業所 (福岡市博多区)	シューズ事業	営業所	1,477	—	—	1,375	2,852	11 [-]
第2ビル (神戸市長田区)	全社部門	投資不動産	67,162	—	202,015 (1,964)	—	269,177	— [-]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事務所 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッポンス リッパ㈱	本社 (東京都足 立区)	スリッパ・日 用品事業	事務所	31,092	171	79,359 (512)	12,550	123,174	40 [15]
ニッポンス リッパ㈱	物流センタ ー (埼玉県草 加市)	スリッパ・日 用品事業	倉庫	62,576	168	176,609 (1,682)	340	239,694	1 [25]
ニッポンス リッパ㈱	物流センタ ー (群馬県渋 川市)	スリッパ・日 用品事業	事務所 倉庫	7,273	101	10,668 (748)	203	18,246	2 [17]
ニッポンス リッパ㈱	大阪店 (大阪府東 大阪市)	スリッパ・日 用品事業	営業所 倉庫	3,161	56	—	52	3,270	3 [13]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,060,000
計	37,060,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,842,636	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株で あります。
計	8,842,636	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△580,000	8,842,636	—	3,112,744	—	3,085,044

(注) 自己株式の利益消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	8	12	46	12	2	1,776	1,856	—
所有株式数 （単元）	—	3,916	166	49,433	836	12	34,055	88,418	836
所有株式数 の割合（％）	—	4.43	0.19	55.90	0.95	0.01	38.52	100	—

(注) 自己株式697,912株は、「個人その他」に6,979単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アシックス	神戸市中央区港島7丁目1-1	4,459	50.43
田嶋弘吉	神戸市垂水区	389	4.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	215	2.43
山陰アシックス工業株式会社	鳥取県境港市渡町2900	200	2.26
アシックス商事従業員持株会	神戸市須磨区弥栄台3丁目5-2	141	1.59
上田 実	神戸市須磨区	123	1.40
田嶋チヨ子	神戸市垂水区	115	1.30
角田泰彦	東京都足立区	100	1.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	1.13
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町15	90	1.02
計	—	5,933	67.10

(注) 当社の自己株式(697,912株、持株比率7.89%)は、上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 697,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,143,900	81,439	—
単元未満株式	普通株式 836	—	—
発行済株式総数	8,842,636	—	—
総株主の議決権	—	81,439	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アシックス商事株式会社	神戸市須磨区弥栄台 三丁目5番2号	697,900	—	697,900	7.89
計	—	697,900	—	697,900	7.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	697,912	—	697,912	—

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、積極的な事業展開や企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を継続していくことを基本方針とし、当期純利益に対する配当性向につきましても、目安として概ね30%を維持していくこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保は長期展望に立った新規商品の開発活動、および経営体質の強化・効率化等更なる経営革新のために効果的な投資を行ってまいりたいと考えております。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

いずれにいたしましても、当社といたしましては、収益向上を図り、積極的な株主還元を努める所存であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、普通株式1株につき17円50銭としております。

これにより、中間配当金1株につき17円50銭と合わせて、当事業年度の年間配当金は、普通株式1株につき35円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月9日 取締役会	142,532	17.50
平成22年5月31日 取締役会	142,532	17.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,900	1,710	1,950	1,306	1,190
最低(円)	1,300	1,250	1,020	920	916

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,089	1,010	1,002	1,004	990	1,010
最低(円)	1,000	950	964	982	950	960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	眞 木 秀 樹	昭和37年6月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年5月 当社海外事業部部長 平成13年6月 当社執行役員就任 平成14年9月 当社取締役就任 平成14年11月 当社代表取締役社長兼海外事業部部長 平成17年4月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	14
代表取締役	副社長兼 管理本部長兼 人事総務部長	梅 垣 和 英	昭和28年12月17日生	平成3年3月 (株)アシックス退社 平成3年3月 当社入社 平成4年4月 当社管理本部経理部長 平成4年6月 当社取締役管理本部経理部長 平成10年4月 当社取締役管理本部経理部長兼情報システム部長 平成11年6月 当社常務取締役管理本部長兼管理本部経理部長兼情報システム部長 平成13年4月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成15年4月 当社専務取締役管理本部長兼経理部長 平成15年6月 当社代表取締役副社長兼管理本部長 平成17年4月 当社代表取締役副社長兼管理本部長兼マーケティング本部長 平成19年11月 当社代表取締役副社長兼管理本部長兼人事総務部長兼マーケティング本部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼管理本部長兼人事総務部長(現)	(注) 3	19
常務取締役	海外生産 本部長	白 川 正 人	昭和34年10月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年5月 当社フットウェア事業部婦人靴営業部長 平成13年6月 当社執行役員就任 平成14年9月 当社取締役就任 平成15年4月 当社常務取締役フットウェア事業部長 平成15年6月 当社専務取締役フットウェア事業部長 平成17年4月 当社常務取締役西日本販売本部長 平成18年2月 当社常務取締役西日本販売本部長兼物流本部長 平成19年4月 当社常務取締役海外事業本部長兼品質管理部長 平成22年4月 当社常務取締役海外生産本部長(現) 他に、亜瑟士商事股份有限公司董事長、蘇州日愛香塘貿易有限公司董事長を現任	(注) 3	12
取締役	営業統括 本部長	金 本 正 美	昭和26年1月1日生	平成7年4月 当社入社 平成8年5月 当社東京支店長兼営業第一部長 平成11年2月 当社フットウェア事業部婦人靴企画部長 平成13年6月 当社執行役員就任 平成14年11月 当社海外事業部副事業部長 平成15年6月 当社常務取締役海外事業部副事業部長 平成17年4月 当社取締役東日本販売本部長 平成19年4月 当社取締役営業統括本部長(現)	(注) 3	8
取締役	相談役	田 嶋 弘 吉	大正14年1月10日生	昭和28年1月 田嶋弘吉商店創業 昭和30年1月 弘吉商事(株)(現、アシックス商事(株))設立 代表取締役社長 平成7年6月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役相談役(現)	(注) 3	389
取締役	—	和 田 清 美	昭和17年12月1日生	昭和36年3月 オニソカ(株)(現、(株)アシックス)入社 平成4年4月 (株)アシックス大阪支店長兼アスレチック販売統括部長 平成5年4月 同社取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役(現) 他に(株)アシックス代表取締役会長を現任	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	—	岩 崎 隆	昭和25年2月12日生	平成9年10月 ㈱さくら銀行（現、㈱三井住友銀行）虎ノ門支店長 平成12年1月 同行検査部主席検査役 平成12年6月 ㈱アシックス常勤監査役就任 平成20年6月 同社常勤監査役退任 平成20年6月 当社常勤監査役（現）	(注) 4	4
監査役	—	長谷川 敬 一	昭和18年9月8日生	昭和42年2月 当社入社 平成5年6月 当社管理本部人事部長兼事務管理部 長兼内部監査室長 平成6年6月 当社取締役管理本部人事部長兼内部 監査室長 平成11年6月 当社取締役管理本部人事総務部長兼 内部監査室長 平成13年4月 当社取締役管理本部人事総務部長 平成16年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役（現）	(注) 4	50
監査役	—	佐 藤 禎 雄	昭和6年8月1日生	昭和59年7月 ㈱太陽神戸銀行（現、㈱三井住友銀行）神戸本部経営相談所長 昭和60年3月 ㈱アシックス顧問 昭和60年4月 同社常勤監査役 平成5年6月 当社監査役 平成10年4月 ㈱アシックス常勤監査役退任 平成10年6月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社監査役 平成20年6月 当社監査役退任 平成21年6月 当社監査役（現）	(注) 4	6
計						504

- (注) 1 取締役和田清美は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役岩崎隆及び監査役佐藤禎雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は岩崎隆、長谷川敬一は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、佐藤禎雄は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
武 田 英 彦	昭和34年12月7日生	昭和58年4月 ㈱ノエビア入社 昭和61年9月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入社 平成7年1月 公認会計士・税理士 武田英彦事務所開設（現）	(注)	—

- (注) 補欠監査役の任期は1年であり、実際に監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了の時であります。
- 6 当社では、執行役員制度を導入しております。
執行役員は2名で、ニッポンスリッパ㈱代表取締役社長（当社より出向）木本桂及び当社マーケティング本部長原高啓であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

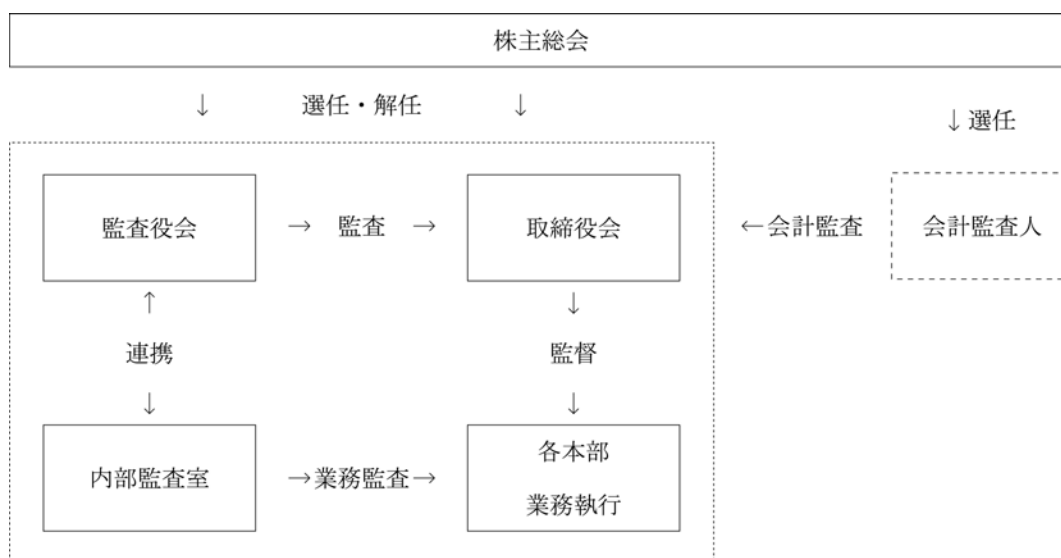
① 企業統治の体制の概要

(a) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営を継続していく上で、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しており、経営理念を实践して企業価値を高めるとともに、健全な経営管理体制の下で、適時・適正な情報開示により、企業経営の透明性を確保することによって、グループのコンプライアンス経営を積極的に推進してまいります。

さらに、遵法活動および企業倫理の観点から、役員および従業員一人ひとりが企業活動を行ううえで、企業行動のあり方を「行動規範」として位置づけるとともに、さらにこれを具体化した「自主行動基準」を企業行動のための基本としております。

(b) 会社の機関の内容



<取締役会>

当社は、企業経営の透明性の確保と経営の意思決定のスピード化を推進しております。

定例の取締役会は月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催をしており、業務執行の意思決定とともに、取締役の職務の執行状況の監督を行っております。

平成22年6月現在、取締役会は6名で構成されております。

また必要に応じて常務会を開催し、重要な取締役会の決議事項や日常業務執行に係る意思決定についての事前審議等を実施しており、業務執行に関する意思決定のスピード化と合理性に貢献しているものと考えております。

<監査役会>

監査役は、コンプライアンスの充実を図るため、取締役からは独立し、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査室その他関係者の報告聴取などにより、取締役の業務執行について監査を実施しております。

また、監査役会において、各監査役は、情報と認識の共有を図っております。

平成22年6月現在、監査役会は3名で構成され、うち2名は社外監査役となっております。

<内部監査室>

社長直轄の内部監査室を設置し、専任者2名が内部監査を実施しております。

経営活動の全般にわたる管理・運営および業務遂行の合法性、合理性および信頼性の観点から検討・評価し、その結果に基づく適切な指導および情報提供を行っております。

<各本部>

当社の業務執行機関として、本部制を導入しており、各本部がそれぞれの業務分掌事項に基づいて取締役会の意思決定に基づく業務執行を行っております。

(c) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。

取締役会の監督機能強化を目的として、社外取締役を1名選任しております。

当社の社外取締役である和田清美は、当社の親会社である株式会社アシックスの代表取締役会長を務めており、当社事業および業界に精通した社外取締役として、取締役の業務執行の監督にあたり、グループ全体の企業価値をいかに高めていくかについて、助言・提言を行っております。

また、当社は社外監査役を2名選任しております。

社外監査役（常勤）岩崎隆および社外監査役佐藤禎雄の2名は、いずれも金融機関における豊富な経験に基づく財務・会計に関する見識を有しており、また当社の親会社における監査役経験から、当社の事業および業界事情等にも長期に接しており、第三者の立場から客観的な意見を表明することで、経営の監視機能として十分な機能を発揮しております。

なお、社外監査役2名はいずれも、過去において当社の現在の主要な取引先に在籍しておりましたが、当社監査役就任時にはすでに同社を退社して多くの時間が経過しており、独立した立場の社外監査役として職務を遂行しております。

監査役会は、内部監査室および会計監査人と相互に連携を図っており、さらに社外取締役との連携を加えることで、当社のコーポレート・ガバナンス体制を構築し、経営の健全性・透明性を確保しております。

（d） 内部統制システムの整備状況

内部監査室と監査役の監査による内部統制

有効な内部牽制機能によるコンプライアンスの充実を図ることを趣旨として、内部監査室は、監査役、会計監査人と密接に連携しながら、諸規程・法令の遵守、保有財産の管理状況をチェックしております。

また、「内部統制システムの整備状況の監査」が盛り込まれたことから、当社の事業規模・事業内容に即した適切な内部統制システムを構築・運用しているかどうかを観点に監査を実施し、牽制機能を充実させております。

内部統制推進体制の強化を図るため、内部監査室を中心に経営者、本社部門、事業部門が一体となって内部統制システムの整備を推進しております。

（e） リスク管理体制の整備状況

＜社内（内部統制）システムの活用によるリスク管理＞

関係法令の遵守はもとより、内部統制システムを整備し、有効に機能させることが不可欠であると考えております。

内部監査室が各本部を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えております。

また、監査役、管理本部と連携の上リスク所在の早期発見に努めております。

＜社外システムの活用によるリスク管理＞

特にコンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律リスクの有無を確認する場合、管理本部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、社会保険労務士等からの助言に基づき、対処する体制を整えております。

危機管理規程および内部通報規程により、危機発生時の対応および対策本部の設置ならびに法令違反行為等を知った場合の通報等を規定しております。

（f） 社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となっております。

(g) 取締役に関する定款上の定数又は選任・解任の決議要件

＜定数＞

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

＜選任決議要件＞

当社取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

＜解任決議要件＞

当社取締役解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(h) 剰余金の配当、自己株式の取得等に関する決議機関

当社では、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項の各号に掲げる事項については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主総会から取締役会へ決議機関を緩和することにより、機動的な株主還元の実施ができるようにすることを目的とするものであります。

(i) 株主総会の特別決議要件

当社では、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(j) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

② 内部監査および監査役監査

内部監査室は、監査役および会計監査人と密接に連携しながら、内部監査を実施し、社長および監査役に報告しております。

監査役は、内部監査室と密接な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求めることができます。また会計監査人から監査方針および監査計画を聴取し、随時監査に関する結果の報告ならびに説明を受けるなど、相互の連携を図っております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役 和田清美は当社の親会社である株式会社アシックスの代表取締役社長を経て代表取締役会長に就任しており、企業経営の豊富な経験と幅広い見識を当社経営に活かせるものと判断し、社外取締役に選任しております。

平成21年6月の就任後に開催された取締役会13回のうち9回に出席し、当社の事業および業界に精通した社外取締役として、取締役の業務執行を監督する観点から、適宜発言をおこなっております。

社外取締役 和田清美が代表取締役会長を務める株式会社アシックスは当社の親会社であり、当社は同社とスポーツシューズおよび靴用資材の取引関係があります。また、同社は第三者との間に当社の営業の部類に属する取引をおこなっております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 岩崎隆および佐藤禎雄の2名は、いずれも公正かつ中立的な立場から取締役の監視とともに客観的な助言をいただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役は、取締役会等重要な会議に出席して議案の審議に必要な発言を行うとともに、監査役会等において監査結果の報告または報告の聴取等を行い、必要に応じて意見を述べるなどの活動を行っております。

社外監査役 岩崎隆は、平成22年3月期の取締役会19回および監査役会14回すべてに出席し、また、社外監査役 佐藤禎雄は、平成21年6月の就任後に開催された平成22年3月期の取締役会13回および監査役会10回すべてに出席しており、いずれも金融機関出身者として、その業務を通じて培った見識から、適宜発言を行っております。

社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	取締役		監査役		計	
	報酬 人員	報酬等の総額 (千円)	報酬 人員	報酬等の総額 (千円)	報酬 人員	報酬等の総額 (千円)
役員報酬合計	5	115,389	4 (3)	17,700 (14,100)	9 (3)	133,089 (14,100)

- (注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額360,000千円、監査役の報酬限度額は年額72,000千円であります。
2. 上記には、平成21年6月26日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。
3. 上記の()については、内数であり、社外役員の数値を表示しております。なお、社外取締役1名については無報酬であり、上記には含めておりません。
4. 上記以外の当事業年度の重要な使用人兼務取締役の使用人給与・賞与支給額は、9,799千円となっております。
5. 上記のほか、社外役員が当社親会社から受けた役員としての報酬額は49,200千円であります。
6. 平成16年6月29日開催の当社第50回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、平成21年6月26日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名に対し、900千円の退職慰労金を支払っております。
7. 当社は、ストックオプション等、役員へのインセンティブ型報酬は実施しておりません。
8. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

(b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定することができることとされておりますので、当社におきましてもこの方法で決定しております。

取締役の報酬等につきましては、役位別に定められた基本額とその職務に応じて算定される職務報酬との合計額に所定の業績評価を加算して決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	19銘柄
貸借対照表計上額の合計額	390,965千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱チヨダ	49,608	57,248	営業上の取引関係等の円滑化のため
㈱三井住友フィナンシャル・グループ	16,300	50,367	営業上の取引関係等の円滑化のため
モリト㈱	68,000	42,500	営業上の取引関係等の円滑化のため
イオン㈱	33,747	35,805	営業上の取引関係等の円滑化のため
㈱セブン&アイ・ホールディングス	15,755	35,590	営業上の取引関係等の円滑化のため
ユニー㈱	44,761	34,600	営業上の取引関係等の円滑化のため
㈱イズミ	25,762	31,585	営業上の取引関係等の円滑化のため
㈱オークワ	25,227	23,764	営業上の取引関係等の円滑化のため
帝人㈱	51,000	16,014	営業上の取引関係等の円滑化のため
㈱平和堂	13,344	16,013	営業上の取引関係等の円滑化のため

(注) ㈱オークワ及び帝人㈱、㈱平和堂は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位10銘柄について記載しております。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員 小西幹男、指定有限責任社員業務執行社員 村井城太郎であり、主たる補助者は、公認会計士3名、その他の補助者4名となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	750	30,000	1,000
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	750	30,000	1,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務として、財務報告に係る内部統制助言業務を委託しておりました。

当連結会計年度

非監査業務として、国際財務報告基準に関する助言業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,224,663	6,424,680
受取手形及び売掛金	4,260,104	4,206,565
有価証券	45,044	2,928
商品	1,310,864	1,064,152
繰延税金資産	200,041	142,356
デリバティブ資産	228,028	113,577
その他	132,056	92,762
貸倒引当金	△50,046	△48,846
流動資産合計	11,350,757	11,998,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,180,718	3,876,573
減価償却累計額	※1 △2,598,962	△2,446,998
建物及び構築物（純額）	1,581,756	1,429,574
機械装置及び運搬具	99,664	87,194
減価償却累計額	△71,046	△66,150
機械装置及び運搬具（純額）	28,618	21,043
土地	※3 2,110,371	※3 1,904,567
その他	484,110	493,158
減価償却累計額	△411,778	△398,036
その他（純額）	72,332	95,121
有形固定資産合計	3,793,078	3,450,306
無形固定資産	16,438	70,975
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 902,170	※2 716,539
繰延税金資産	221,495	145,036
その他	※2 343,198	※2 689,339
貸倒引当金	△3,235	△3,669
投資その他の資産合計	1,463,628	1,547,245
固定資産合計	5,273,145	5,068,527
資産合計	16,623,903	17,066,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473, 175	530, 730
未払法人税等	456, 825	314, 207
賞与引当金	160, 800	164, 000
デリバティブ負債	469, 094	285, 096
その他	412, 165	483, 969
流動負債合計	1, 972, 061	1, 778, 004
固定負債		
繰延税金負債	33, 956	33, 073
再評価に係る繰延税金負債	※3 3, 681	※3 1, 636
退職給付引当金	368, 800	403, 446
負ののれん	69, 540	49, 014
その他	57, 254	56, 308
固定負債合計	533, 232	543, 479
負債合計	2, 505, 293	2, 321, 483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 112, 744	3, 112, 744
資本剰余金	3, 398, 491	3, 398, 491
利益剰余金	10, 193, 357	10, 765, 888
自己株式	△727, 407	△727, 407
株主資本合計	15, 977, 184	16, 549, 715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38, 349	29, 915
繰延ヘッジ損益	△82, 072	△16, 590
土地再評価差額金	※3 △1, 814, 851	※3 △1, 817, 820
評価・換算差額等合計	△1, 858, 575	△1, 804, 495
純資産合計	14, 118, 609	14, 745, 220
負債純資産合計	16, 623, 903	17, 066, 704

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
売上高	19,743,716	18,837,591
売上原価	13,140,540	12,281,821
売上総利益	6,603,176	6,555,769
販売費及び一般管理費	※1 5,216,154	※1 5,050,691
営業利益	1,387,021	1,505,077
営業外収益		
受取利息	13,786	7,656
受取配当金	17,032	12,751
負ののれん償却額	20,525	20,525
受取賃貸料	35,381	23,691
仕入割引	4,955	9,385
為替差益	92,091	—
保険解約返戻金	49,186	23,008
業務受託手数料	51,944	55,559
雑収入	35,354	37,113
営業外収益合計	320,257	189,692
営業外費用		
支払利息	309	535
売上割引	18,131	19,650
為替差損	—	71,023
有価証券売却損	3,683	—
投資事業組合運用損	6,727	—
雑損失	1,721	4,229
営業外費用合計	30,573	95,439
経常利益	1,676,705	1,599,330
特別利益		
投資有価証券売却益	31,994	32,740
固定資産売却益	※2 5,326	—
貸倒引当金戻入額	249	—
特別利益合計	37,570	32,740
特別損失		
投資有価証券売却損	81,479	18,822
投資有価証券評価損	113,643	—
投資有価証券償還損	3,920	—
固定資産売却損	※3 969	—
固定資産除却損	※4 2,669	※4 5,687
ゴルフ会員権評価損	—	34,319
退職給付制度改定損	243,489	—
減損損失	6,173	—
特別損失合計	452,345	58,829
税金等調整前当期純利益	1,261,930	1,573,241
法人税、住民税及び事業税	642,180	626,687
法人税等調整額	△125,626	91,930
法人税等合計	516,553	718,617
当期純利益	745,376	854,623

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,112,744	3,112,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,112,744	3,112,744
資本剰余金		
前期末残高	3,398,491	3,398,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,398,491	3,398,491
利益剰余金		
前期末残高	9,753,487	10,193,357
当期変動額		
剰余金の配当	△305,506	△285,065
当期純利益	745,376	854,623
土地再評価差額金の取崩	—	2,972
当期変動額合計	439,869	572,531
当期末残高	10,193,357	10,765,888
自己株式		
前期末残高	△134,356	△727,407
当期変動額		
自己株式の取得	△593,050	—
当期変動額合計	△593,050	—
当期末残高	△727,407	△727,407
株主資本合計		
前期末残高	16,130,365	15,977,184
当期変動額		
剰余金の配当	△305,506	△285,065
当期純利益	745,376	854,623
自己株式の取得	△593,050	—
土地再評価差額金の取崩	—	2,972
当期変動額合計	△153,181	572,531
当期末残高	15,977,184	16,549,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,950	38,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,601	△8,433
当期変動額合計	△39,601	△8,433
当期末残高	38,349	29,915
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△251,595	△82,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,522	65,482
当期変動額合計	169,522	65,482
当期末残高	△82,072	△16,590
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,814,851	△1,814,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2,968
当期変動額合計	—	△2,968
当期末残高	△1,814,851	△1,817,820
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,988,496	△1,858,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,921	54,079
当期変動額合計	129,921	54,079
当期末残高	△1,858,575	△1,804,495
少数株主持分		
前期末残高	210,969	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△210,969	—
当期変動額合計	△210,969	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	14,352,838	14,118,609
当期変動額		
剰余金の配当	△305,506	△285,065
当期純利益	745,376	854,623
自己株式の取得	△593,050	—
土地再評価差額金の取崩	—	2,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,047	54,079
当期変動額合計	△234,228	626,611
当期末残高	14,118,609	14,745,220

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,261,930	1,573,241
減価償却費	194,301	158,046
負ののれん償却額	△20,525	△20,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,506	△766
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	153,385	34,645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,340	3,200
受取利息及び受取配当金	△30,818	△20,407
支払利息	309	535
投資有価証券売却損益 (△は益)	49,484	△13,918
投資有価証券償還損益 (△は益)	3,920	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	113,643	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4,357	—
固定資産除却損	2,669	5,687
減損損失	6,173	—
ゴルフ会員権評価損	—	34,319
為替差損益 (△は益)	△112	2,158
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,051	51,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,077	246,711
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△21,985	22,411
デリバティブ資産の増減額 (△は増加)	85,483	119,938
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	205,847	△11,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△120,132	57,555
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△252,130	30,536
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	△167,479	△78,848
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△13,937	△945
未収消費税等の増減額 (△は増加)	44,988	3,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△112	31,875
その他	6,586	1,605
小計	1,409,848	2,231,166
利息及び配当金の受取額	30,448	18,919
利息の支払額	△309	△535
法人税等の支払額	△334,821	△770,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,165	1,479,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	300,000
子会社出資金の取得による支出	△69,870	—
子会社株式の取得による支出	△171,000	△65,033
有形固定資産の取得による支出	△50,239	△83,727
有形固定資産の売却による収入	7,738	18,009
無形固定資産の取得による支出	△2,832	△57,876
投資有価証券の取得による支出	△509,665	△128,908
投資有価証券の売却による収入	582,353	—
投資有価証券の償還による収入	1,027,114	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	380,849
貸付けによる支出	△8,306	△3,800
貸付金の回収による収入	9,108	6,422
出資金の回収による収入	271	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	714,672	165,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△49,520	—
自己株式の取得による支出	△593,050	—
配当金の支払額	△306,294	△284,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△998,864	△284,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,792	△2,188
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	824,765	1,357,900
現金及び現金同等物の期首残高	4,244,943	5,069,708
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,069,708	※1 6,427,609

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 ニッポンスリッパ(株) (株)タイコー (2) 主要な非連結子会社名 亜瑟土商事股份有限公司 蘇州日愛香塘貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 ニッポンスリッパ(株) (株)タイコー (2) 主要な非連結子会社名 亜瑟土商事股份有限公司 蘇州日愛香塘貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 亜瑟土商事股份有限公司 蘇州日愛香塘貿易有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 亜瑟土商事股份有限公司 蘇州日愛香塘貿易有限公司 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法 (ハ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による損益の影響は軽微であります。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左 (ハ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法によっております。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。なお耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成21年2月28日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度への移行により、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 この移行に伴い当連結会計年度において特別損失として退職給付制度改定損243,489千円を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引（為替予約取引） (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 (ハ)ヘッジ方針 当社グループは、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引においては、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引においては、過去の取引実績及び今後の取引実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「業務受託手数料」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含めておりました「業務受託手数料」は20,821千円であります。 2 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「投資事業組合運用損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含めておりました「投資事業組合運用損」は197千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有価証券売却損」(当連結会計年度1,856千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 ※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 46,210千円 その他(出資金) 69,870千円 ※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 708,623千円	※1 ——— ※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 111,243千円 その他(出資金) 69,870千円 ※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 776,501千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造運搬費</td><td>1,024,973千円</td></tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td><td>1,799,482千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>160,800千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>87,796千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>42,075千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,024,973千円	従業員給料・賞与	1,799,482千円	賞与引当金繰入額	160,800千円	退職給付費用	87,796千円	貸倒引当金繰入額	42,075千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造運搬費</td><td>971,819千円</td></tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td><td>1,776,415千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>164,000千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>77,438千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>146千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	971,819千円	従業員給料・賞与	1,776,415千円	賞与引当金繰入額	164,000千円	退職給付費用	77,438千円	貸倒引当金繰入額	146千円
荷造運搬費	1,024,973千円																				
従業員給料・賞与	1,799,482千円																				
賞与引当金繰入額	160,800千円																				
退職給付費用	87,796千円																				
貸倒引当金繰入額	42,075千円																				
荷造運搬費	971,819千円																				
従業員給料・賞与	1,776,415千円																				
賞与引当金繰入額	164,000千円																				
退職給付費用	77,438千円																				
貸倒引当金繰入額	146千円																				
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>943千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>4,255千円</td></tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>127千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,326千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	943千円	機械装置及び運搬具	4,255千円	その他 (工具、器具及び備品)	127千円	計	5,326千円	※2 ———												
建物及び構築物	943千円																				
機械装置及び運搬具	4,255千円																				
その他 (工具、器具及び備品)	127千円																				
計	5,326千円																				
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>969千円</td></tr> </table>	その他 (工具、器具及び備品)	969千円	※3 ———																		
その他 (工具、器具及び備品)	969千円																				
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,193千円</td></tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>1,475千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,669千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,193千円	その他 (工具、器具及び備品)	1,475千円	計	2,669千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>357千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>12千円</td></tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>2,049千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>3,268千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,687千円</td></tr> </table>	機械及び装置	357千円	車両運搬具	12千円	その他 (工具、器具及び備品)	2,049千円	ソフトウェア	3,268千円	計	5,687千円				
建物及び構築物	1,193千円																				
その他 (工具、器具及び備品)	1,475千円																				
計	2,669千円																				
機械及び装置	357千円																				
車両運搬具	12千円																				
その他 (工具、器具及び備品)	2,049千円																				
ソフトウェア	3,268千円																				
計	5,687千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,842,636	—	—	8,842,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,836	584,076	—	697,912

(変動事由の概要)

自己株式の増加584,076株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加584,000株及び単元未満株式の買取りによる増加76株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月2日 取締役会	普通株式	152,754	17.50	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	152,752	17.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	142,532	17.50	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,842,636	—	—	8,842,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	697,912	—	—	697,912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月1日 取締役会	普通株式	142,532	17.50	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	142,532	17.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	142,532	17.50	平成22年3月31日	平成22年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,224,663千円	現金及び預金勘定 6,424,680千円
有価証券 45,044千円	有価証券 2,928千円
計 5,269,708千円	計 6,427,609千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △200,000千円	現金及び現金同等物 6,427,609千円
現金及び現金同等物 5,069,708千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金につきましては、銀行借入れを行わずに、自己資金で事業を行っております。一時的な余資は安全性と収益性を考慮した金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式とその他の有価証券に分類される投資信託や債券で、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、月に1回把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である、支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理本部の担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関並びに商社と取引を行うこととしております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、月に一度取締役会に報告し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内のデリバティブ取引管理基準に基づき、管理本部経理部において、執行・管理が行われています。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理基準に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次で検討資料を作成し、キャッシュ・フロー及び財政状態の把握を行うことで、資金繰りの計画を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,424,680	6,424,680	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,206,565		—
貸倒引当金	△ 48,846		
受取手形及び売掛金（純額）	4,157,719	4,157,719	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	588,081	592,331	4,250
(4) 支払手形及び買掛金	530,730	530,730	—
(5) デリバティブ取引(*)	(171,519)	(171,519)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	128,457

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,424,680	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,206,565	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	50,000	50,000	100,000
合計	10,631,246	50,000	50,000	100,000

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	190,241	288,359	98,118
債券	24,786	27,034	2,247
小計	215,027	315,394	100,366
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	98,052	82,546	△15,505
債券	100,000	98,689	△1,310
その他	343,191	325,485	△17,706
小計	541,243	506,721	△34,521
合計	756,271	822,116	65,844

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、113,643千円減損処理を行っております。

なお、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には、「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
639,042	33,136	85,162

3 時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	50,000	50,000	—
その他	—	—	31,433	—
② その他	—	—	—	168,761
合計	—	50,000	81,433	168,761

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	302,534	222,070	80,464
債券	101,488	100,000	1,488
小計	404,022	322,070	81,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	80,338	96,135	△15,797
その他	103,720	118,300	△14,579
小計	184,058	214,435	△30,377
合計	588,081	536,505	51,575

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	49,054	14,498	—
債券	38,467	751	717
その他	283,166	17,491	18,104
合計	370,688	32,740	18,822

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 取引の内容及び利用目的等	
当社及び連結子会社は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。	
なお、取引の時価等に関する事項における先物為替予約のうち、期末に外貨建売掛金、外貨建買掛金に振り当てられているものについては、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので、開示の対象には含まれておりません。	
また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	
(1) ヘッジ手段とヘッジ対象	
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等
(2) ヘッジ方針	
当社及び連結子会社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。	
(3) ヘッジの有効性評価の方法	
為替予約取引においては取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。	
2 取引に対する取組方針	
通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建の売上、仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、外貨建買掛金及びその成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	
3 取引に係るリスクの内容	
通貨関連における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。かかる取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	
4 取引に係るリスク管理体制	
通貨関連のデリバティブ取引の実行は、社長及び関連部署責任者による為替予約会議を開催し、為替相場の状況、見通しを検討し、適宜、合議制でこれを実施しております。	
先物為替予約取引の管理については、管理本部経理部において、銀行より毎月末、外国為替予約残高明細を取り寄せ、当該取引の把握を行っております。また、通貨オプション取引の管理については、管理本部経理部において、銀行より取引の都度、報告を受け、当該取引の把握を行っております。	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成21年3月31日）

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建	5,599,698 (59,700千米ドル)	3,748,266 (40,500千米ドル)	330,656	46,859
	（プット）				
	買建	2,799,849 (29,850千米ドル)	1,874,133 (20,250千米ドル)	228,028	5,715
	（コール）				
合計		—	—	—	52,575

（注）1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	202,989	—	△1,047	△1,047
	通貨オプション取引 売建（プット）	3,748,266	2,301,090	△250,760	37,843
	買建（コール）	1,874,133	1,150,545	108,090	△33,840
合計		—	—	△143,717	2,955

（注）時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額（千円）	契約額のうち 1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金	261,286	—	△1,005
	買建	買掛金	1,899,189	501,597	△26,796
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	49,693	—	（注）2
合計			—	—	△27,801

（注）1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年2月28日付で当社の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。また、連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>1 退職給付債務</td><td>401,337千円</td></tr> <tr> <td>2 未認識数理計算上の差異の未処理額</td><td>1,832千円</td></tr> <tr> <td>3 未積立退職給付債務(1-2)</td><td>399,504千円</td></tr> <tr> <td>4 年金資産</td><td>30,704千円</td></tr> <tr> <td>5 前払年金費用</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>6 退職給付引当金(3-4+5)</td><td>368,800千円</td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度からの支給見込額21,129千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>1 勤務費用</td><td>38,199千円</td></tr> <tr> <td>2 利息費用</td><td>5,804千円</td></tr> <tr> <td>3 期待運用収益</td><td>△6,101千円</td></tr> <tr> <td>4 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>46,169千円</td></tr> <tr> <td>5 割増退職金支給額</td><td>1,822千円</td></tr> <tr> <td>6 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額</td><td>1,902千円</td></tr> <tr> <td>7 退職給付費用</td><td>87,796千円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 上記退職給付費用以外に特別損失として「退職給付制度改定損」243,489千円を計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>1 退職給付見込額の期間按分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>2 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>3 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>4 数理計算上の差異の処理年数</td><td>3年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。なお、費用処理は発生年度より費用処理する方法を採用しております。)	1 退職給付債務	401,337千円	2 未認識数理計算上の差異の未処理額	1,832千円	3 未積立退職給付債務(1-2)	399,504千円	4 年金資産	30,704千円	5 前払年金費用	一千円	6 退職給付引当金(3-4+5)	368,800千円	1 勤務費用	38,199千円	2 利息費用	5,804千円	3 期待運用収益	△6,101千円	4 数理計算上の差異の費用処理額	46,169千円	5 割増退職金支給額	1,822千円	6 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	1,902千円	7 退職給付費用	87,796千円	1 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	2 割引率	1.5%	3 期待運用収益率	2.0%	4 数理計算上の差異の処理年数	3年	1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度を、連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、当社は確定拠出年金制度を、連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。なお従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>1 退職給付債務</td><td>442,266千円</td></tr> <tr> <td>2 未認識数理計算上の差異の未処理額</td><td>9,323千円</td></tr> <tr> <td>3 未積立退職給付債務(1-2)</td><td>432,942千円</td></tr> <tr> <td>4 年金資産</td><td>29,496千円</td></tr> <tr> <td>5 退職給付引当金(3-4)</td><td>403,446千円</td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度からの支給見込額20,267千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>1 勤務費用</td><td>37,368千円</td></tr> <tr> <td>2 利息費用</td><td>5,316千円</td></tr> <tr> <td>3 期待運用収益</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>4 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>5,119千円</td></tr> <tr> <td>5 割増退職金支給額</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>6 その他</td><td>29,634千円</td></tr> <tr> <td>7 退職給付費用</td><td>77,438千円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 その他につきましては、確定拠出年金への掛金支払額であります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>1 退職給付見込額の期間按分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>2 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>3 期待運用収益率</td><td>—%</td></tr> <tr> <td>4 数理計算上の差異の処理年数</td><td>3年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。なお、費用処理は発生年度より費用処理する方法を採用しております。)	1 退職給付債務	442,266千円	2 未認識数理計算上の差異の未処理額	9,323千円	3 未積立退職給付債務(1-2)	432,942千円	4 年金資産	29,496千円	5 退職給付引当金(3-4)	403,446千円	1 勤務費用	37,368千円	2 利息費用	5,316千円	3 期待運用収益	一千円	4 数理計算上の差異の費用処理額	5,119千円	5 割増退職金支給額	一千円	6 その他	29,634千円	7 退職給付費用	77,438千円	1 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	2 割引率	1.5%	3 期待運用収益率	—%	4 数理計算上の差異の処理年数	3年
1 退職給付債務	401,337千円																																																																		
2 未認識数理計算上の差異の未処理額	1,832千円																																																																		
3 未積立退職給付債務(1-2)	399,504千円																																																																		
4 年金資産	30,704千円																																																																		
5 前払年金費用	一千円																																																																		
6 退職給付引当金(3-4+5)	368,800千円																																																																		
1 勤務費用	38,199千円																																																																		
2 利息費用	5,804千円																																																																		
3 期待運用収益	△6,101千円																																																																		
4 数理計算上の差異の費用処理額	46,169千円																																																																		
5 割増退職金支給額	1,822千円																																																																		
6 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	1,902千円																																																																		
7 退職給付費用	87,796千円																																																																		
1 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																		
2 割引率	1.5%																																																																		
3 期待運用収益率	2.0%																																																																		
4 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																		
1 退職給付債務	442,266千円																																																																		
2 未認識数理計算上の差異の未処理額	9,323千円																																																																		
3 未積立退職給付債務(1-2)	432,942千円																																																																		
4 年金資産	29,496千円																																																																		
5 退職給付引当金(3-4)	403,446千円																																																																		
1 勤務費用	37,368千円																																																																		
2 利息費用	5,316千円																																																																		
3 期待運用収益	一千円																																																																		
4 数理計算上の差異の費用処理額	5,119千円																																																																		
5 割増退職金支給額	一千円																																																																		
6 その他	29,634千円																																																																		
7 退職給付費用	77,438千円																																																																		
1 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																		
2 割引率	1.5%																																																																		
3 期待運用収益率	—%																																																																		
4 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税及び未払事業所税		未払事業税及び未払事業所税
	賞与引当金		賞与引当金
	ソフトウェア償却		ソフトウェア償却
	減損処理による 投資有価証券評価損		減損処理による 投資有価証券評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	長期未払金		長期未払金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	土地に係る再評価差額		土地に係る再評価差額
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	(再評価に係る繰延税金資産)		(再評価に係る繰延税金資産)
	土地再評価差額		土地再評価差額
	評価性引当額		評価性引当額
	再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金資産合計
	(再評価に係る繰延税金負債)		(再評価に係る繰延税金負債)
	土地再評価差額		土地再評価差額
	再評価に係る繰延税金負債合計		再評価に係る繰延税金負債合計
	再評価に係る繰延税金負債の純額		再評価に係る繰延税金負債の純額
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	流動負債—繰延税金負債		流動負債—繰延税金負債
	固定負債—繰延税金負債		固定負債—繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率
			(調整)
			住民税均等割
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			負ののれん償却額
			評価性引当の影響額
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	シューズ事業 (千円)	資材事業 (千円)	スリッパ ・日用品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,217,157	3,748,099	3,778,458	19,743,716	—	19,743,716
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	89,401	89,401	(89,401)	—
計	12,217,157	3,748,099	3,867,860	19,833,117	(89,401)	19,743,716
営業費用	11,148,511	3,541,865	3,481,259	18,171,636	185,058	18,356,695
営業利益	1,068,646	206,234	386,600	1,661,481	(274,460)	1,387,021
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,775,142	198,916	2,021,677	8,995,735	7,628,168	16,623,903
減価償却費	121,662	9,825	16,627	148,116	46,185	194,301
資本的支出	23,454	416	7,514	31,385	3,491	34,876

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) シューズ事業……スポーツシューズ、一般シューズ

(2) 資材事業……靴用資材

(3) スリッパ・日用品事業……スリッパ・日用品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(291,203千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,628,168千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	シューズ事業 (千円)	資材事業 (千円)	スリッパ・ 日用品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,870,230	3,291,074	3,676,285	18,837,591	—	18,837,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	36,889	36,889	(36,889)	—
計	11,870,230	3,291,074	3,713,175	18,874,480	(36,889)	18,837,591
営業費用	10,653,898	3,159,062	3,287,521	17,100,482	232,030	17,332,513
営業利益	1,216,332	132,011	425,653	1,773,997	(268,920)	1,505,077
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,938,914	126,558	2,284,392	9,349,865	7,716,838	17,066,704
減価償却費	100,376	5,808	14,073	120,258	37,788	158,046
資本的支出	74,846	5,110	46,891	126,849	25,981	152,830

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) シューズ事業……スポーツシューズ、一般シューズ

(2) 資材事業……靴用資材

(3) スリッパ・日用品事業……スリッパ・日用品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(304,315千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,716,838千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア諸国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,708,837	1,429,520	5,138,357
II 連結売上高(千円)	—	—	19,743,716
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	7.2	26.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア諸国……韓国、台湾、中国、香港他

(2) その他の地域……オランダ、米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア諸国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,232,344	1,544,515	4,776,859
II 連結売上高(千円)	—	—	18,837,591
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	8.2	25.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア諸国……香港、台湾、韓国、中国他

(2) その他の地域……米国、オランダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱アシックス	神戸市中央区	23,972	スポーツ用品及びレジャー用品の製造販売	被所有割合 (57.2) (2.5)	当社商品、資材の販売及び㈱アシックスの商品、資材の購入	スポーツ用資材及びシューズの販売	47,335	売掛金	266
							スポーツ用資材及びシューズの購入	1,287,752	買掛金	81,813
							商標使用料の支払	121,883	未払金	58,991
							共同企画開発契約に基づく手数料の受取	51,944	未収入金	4,167

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の〈内書〉は、間接所有割合であり、㈱アシックスの100%出資の子会社である山陰アシックス工業㈱によるものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

① スポーツ用資材及びシューズの販売及び購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

② 商標使用料の支払については、商標使用許諾契約書に基づいております。

③ 共同企画開発契約に基づく手数料の受取については、共同企画開発契約に伴う覚書に基づいて金額を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	角田 泰彦	—	—	ニッポンスリップ㈱相談役	被所有割合 直接(1.2)	株式の譲渡	株式の譲渡	171,000	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の譲渡につきましては、株式譲渡契約に基づき実施したニッポンスリップ㈱の株式譲渡によるものであり、外部専門家による株価算定に基づき譲渡価額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)アシックス（東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アシックス	神戸市中央区	23,972	スポーツ用品及びレジャー用品の製造販売	被所有割合 (57.2) (2.5)	当社商品、資材の販売及び(株)アシックスの商品、資材の購入、役員の兼任	スポーツ用資材及びシューズの販売	40,983	売掛金	5,212
							スポーツ用資材及びシューズの購入	997,956	買掛金	87,228
							商標使用料の支払	93,543	未払金	55,582
							共同企画開発契約に基づく手数料の受取	55,559	未収入金	7,941

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の〈内書〉は、間接所有割合であり、(株)アシックスの100%出資の子会社である山陰アシックス工業(株)によるものであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

① スポーツ用資材及びシューズの販売及び購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

② 商標使用料の支払については、商標使用許諾契約書に基づいております。

③ 共同企画開発契約に基づく手数料の受取については、共同企画開発契約に伴う覚書に基づいて金額を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	亞瑟士商事 股份有限公司	台湾	81	シューズ商品全般企画・開発・販売	所有割合 直接 (100.0)	シューズの委託生産に関する委託業務、役員の兼任	増資の引受	65,033	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

生産の安定をはかるため、海外法人と靴工場を共同設立することを目的として、平成21年5月1日の当社取締役会決議によるものであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

当社の取締役和田清美が代表取締役会長をつとめる、㈱アシックスとの取引については、「(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等」で記載しております。なお、取締役和田清美は当社株式を所有しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱アシックス (東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,733円47銭	1,810円40銭
1株当たり当期純利益	85円89銭	104円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,118,609	14,745,220
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,118,609	14,745,220
普通株式の発行済株式の総数(株)	8,842,636	8,842,636
普通株式の自己株式数(株)	697,912	697,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,144,724	8,144,724

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	745,376	854,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	745,376	854,623
普通株式の期中平均株式数(株)	8,678,717	8,144,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,262,421	4,699,404	4,920,459	4,955,305
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	217,943	198,713	639,587	516,997
四半期純利益金額 (千円)	129,983	118,153	378,506	227,979
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.96	14.51	46.47	27.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,876,141	5,669,041
受取手形	295,104	330,297
売掛金	※1 3,289,057	※1 3,188,866
有価証券	45,044	2,928
商品	895,092	777,597
前払費用	52,102	50,690
繰延税金資産	156,007	96,683
デリバティブ資産	217,920	107,541
その他	30,095	39,345
貸倒引当金	△41,000	△41,000
流動資産合計	9,815,567	10,221,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,755,729	3,465,886
減価償却累計額	※3 △2,311,958	△2,164,211
建物（純額）	1,443,770	1,301,674
構築物	208,730	193,979
減価償却累計額	△180,187	△170,184
構築物（純額）	28,543	23,795
機械及び装置	70,719	58,658
減価償却累計額	△52,227	△43,623
機械及び装置（純額）	18,492	15,035
車両運搬具	19,417	19,417
減価償却累計額	△9,972	△13,906
車両運搬具（純額）	9,444	5,510
工具、器具及び備品	445,551	447,829
減価償却累計額	△384,229	△365,855
工具、器具及び備品（純額）	61,321	81,974
土地	※2 1,843,734	※2 1,637,929
有形固定資産合計	3,405,306	3,065,920
無形固定資産		
ソフトウェア	6,646	27,801
電話加入権	4,507	4,507
その他	417	888
無形固定資産合計	11,570	33,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	830,890	577,873
関係会社株式	1,233,710	1,298,743
出資金	1,850	1,850
関係会社出資金	17,969	17,969
長期預金	100,000	200,000
従業員に対する長期貸付金	24,847	24,725
破産更生債権等	727	2,057
長期前払費用	2,015	410
繰延税金資産	221,495	145,036
投資不動産（純額）	—	※4 269,177
その他	137,945	114,822
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	2,570,450	2,651,665
固定資産合計	5,987,328	5,750,782
資産合計	15,802,895	15,972,774
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,205	39,471
買掛金	※1 390,885	※1 457,094
未払金	※1 272,192	※1 307,227
未払費用	27,517	28,390
未払法人税等	388,579	175,296
前受金	—	22,366
預り金	17,628	11,556
前受収益	2,323	905
賞与引当金	138,000	142,000
デリバティブ負債	382,181	247,578
その他	6,693	32,051
流動負債合計	1,674,209	1,463,938
固定負債		
退職給付引当金	352,578	385,361
再評価に係る繰延税金負債	※2 3,681	※2 1,636
その他	57,254	53,808
固定負債合計	413,513	440,806
負債合計	2,087,722	1,904,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,112,744	3,112,744
資本剰余金		
資本準備金	3,085,044	3,085,044
その他資本剰余金	313,446	313,446
資本剰余金合計	3,398,491	3,398,491
利益剰余金		
利益準備金	386,500	386,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,490,000	8,490,000
繰越利益剰余金	912,488	1,215,607
利益剰余金合計	9,788,988	10,092,107
自己株式	△727,407	△727,407
株主資本合計	15,572,816	15,875,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,168	29,688
繰延ヘッジ損益	△80,960	△19,773
土地再評価差額金	※2 △1,814,851	※2 △1,817,820
評価・換算差額等合計	△1,857,643	△1,807,905
純資産合計	13,715,173	14,068,029
負債純資産合計	15,802,895	15,972,774

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,965,257	15,161,305
売上原価		
商品期首たな卸高	884,877	895,092
当期商品仕入高	10,730,743	9,914,432
合計	11,615,620	10,809,525
商品期末たな卸高	895,092	777,597
売上原価合計	10,720,528	10,031,928
売上総利益	5,244,729	5,129,377
販売費及び一般管理費	※2 4,262,495	※2 4,088,583
営業利益	982,234	1,040,793
営業外収益		
受取利息	5,467	3,161
有価証券利息	8,115	4,252
受取配当金	23,267	12,598
有価証券売却益	1,142	1,669
受取賃貸料	34,327	24,562
仕入割引	4,955	9,385
為替差益	44,722	—
経営指導料	—	※1 35,395
保険解約返戻金	49,186	23,008
業務受託手数料	※1 51,944	※1 55,559
雑収入	48,693	29,167
営業外収益合計	271,823	198,759
営業外費用		
支払利息	13	535
売上割引	18,131	19,650
為替差損	—	74,883
有価証券売却損	3,683	1,856
雑損失	1,589	2,233
営業外費用合計	23,418	99,159
経常利益	1,230,638	1,140,393

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	31,994	32,740
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	31,999	32,740
特別損失		
有形固定資産売却損	※3 969	—
有形固定資産除却損	※4 2,669	※4 2,394
投資有価証券売却損	81,479	18,822
投資有価証券評価損	113,643	—
投資有価証券償還損	3,920	—
ゴルフ会員権評価損	—	34,319
退職給付制度改定損	243,489	—
減損損失	6,173	—
特別損失合計	452,345	55,536
税引前当期純利益	810,293	1,117,598
法人税、住民税及び事業税	530,000	434,790
法人税等調整額	△195,228	97,596
法人税等合計	334,772	532,387
当期純利益	475,521	585,211

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,112,744	3,112,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,112,744	3,112,744
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,085,044	3,085,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,085,044	3,085,044
その他資本剰余金		
前期末残高	313,446	313,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	313,446	313,446
資本剰余金合計		
前期末残高	3,398,491	3,398,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,398,491	3,398,491
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	386,500	386,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	386,500	386,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,490,000	8,490,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,490,000	8,490,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	742,473	912,488
当期変動額		
剰余金の配当	△305,506	△285,065
当期純利益	475,521	585,211
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	2,972
当期変動額合計	170,014	303,118
当期末残高	912,488	1,215,607
利益剰余金合計		
前期末残高	9,618,973	9,788,988
当期変動額		
剰余金の配当	△305,506	△285,065
当期純利益	475,521	585,211
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	2,972
当期変動額合計	170,014	303,118
当期末残高	9,788,988	10,092,107
自己株式		
前期末残高	△134,356	△727,407
当期変動額		
自己株式の取得	△593,050	—
当期変動額合計	△593,050	—
当期末残高	△727,407	△727,407
株主資本合計		
前期末残高	15,995,852	15,572,816
当期変動額		
剰余金の配当	△305,506	△285,065
当期純利益	475,521	585,211
自己株式の取得	△593,050	—
土地再評価差額金の取崩	—	2,972
当期変動額合計	△423,035	303,118
当期末残高	15,572,816	15,875,935

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,176	38,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,007	△8,480
当期変動額合計	△40,007	△8,480
当期末残高	38,168	29,688
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△246,102	△80,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,142	61,187
当期変動額合計	165,142	61,187
当期末残高	△80,960	△19,773
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,814,851	△1,814,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2,968
当期変動額合計	—	△2,968
当期末残高	△1,814,851	△1,817,820
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,982,777	△1,857,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,134	49,737
当期変動額合計	125,134	49,737
当期末残高	△1,857,643	△1,807,905
純資産合計		
前期末残高	14,013,074	13,715,173
当期変動額		
剰余金の配当	△305,506	△285,065
当期純利益	475,521	585,211
自己株式の取得	△593,050	—
土地再評価差額金の取崩	—	2,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,134	49,737
当期変動額合計	△297,901	352,856
当期末残高	13,715,173	14,068,029

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 時価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 同左
2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法		
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ———	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 投資不動産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。 (追加情報) 平成21年2月28日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度への移行により、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴い当事業年度において特別損失として退職給付制度改定損243,489千円を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引においては、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引においては、過去の取引実績及び今後の取引実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含まれておりました「経営指導料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することいたしました。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれております「経営指導料」は、16,799千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>266千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>92,303千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>60,818千円</td></tr> </table> ※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 708,623千円 ※3 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 ※4	売掛金	266千円	買掛金	92,303千円	未払金	60,818千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>5,212千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>86,884千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>57,458千円</td></tr> </table> ※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 776,501千円 ※3 ※4 投資不動産の減価償却累計額 241,865千円	売掛金	5,212千円	買掛金	86,884千円	未払金	57,458千円
売掛金	266千円												
買掛金	92,303千円												
未払金	60,818千円												
売掛金	5,212千円												
買掛金	86,884千円												
未払金	57,458千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務受託手数料 51,944千円 ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運搬費 813,381千円 販売手数料 216,080千円 従業員給料・賞与 1,485,542千円 賞与引当金繰入額 138,000千円 退職給付費用 78,679千円 減価償却費 177,673千円 貸倒引当金繰入額 39,658千円 ※3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 969千円 ※4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,193千円 工具、器具及び備品 1,475千円 計 2,669千円	※1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務受託手数料 55,559千円 経営指導料 35,395千円 ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運搬費 729,419千円 販売手数料 190,652千円 従業員給料・賞与 1,485,574千円 賞与引当金繰入額 142,000千円 退職給付費用 68,983千円 減価償却費 143,973千円 貸倒引当金繰入額 666千円 ※3 — ※4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 357千円 工具、器具及び備品 2,036千円 計 2,394千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	113,836	584,076	—	697,912

(変動事由の概要)

自己株式の増加584,076株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加584,000株及び単元未満株式の買取りによる増加76株であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	697,912	—	—	697,912

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準摘要指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,298,743
(2) 関連会社株式	—
計	1,298,743

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税及び未払事業所税		未払事業税及び未払事業所税
	34,698千円		17,202千円
	賞与引当金		賞与引当金
	56,166千円		57,652千円
	ソフトウェア償却		ソフトウェア償却
	1,802千円		3,938千円
	減損処理による投資有価証券評価損		減損処理による投資有価証券評価損
	79,035千円		18,793千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	143,499千円		156,456千円
	長期未払金		長期未払金
	18,493千円		18,082千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	216千円		197千円
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	55,566千円		13,515千円
	その他		その他
	23,874千円		35,379千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	413,352千円		321,217千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△18,617千円		△67,135千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	394,735千円		254,082千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	△17,232千円		△12,363千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△17,232千円		△12,363千円
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
	377,502千円		241,719千円
	(再評価に係る繰延税金資産)		(再評価に係る繰延税金資産)
	土地再評価差額		土地再評価差額
	740,827千円		739,007千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△740,827千円		△739,007千円
	再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金資産合計
	一千円		一千円
	(再評価に係る繰延税金負債)		(再評価に係る繰延税金負債)
	土地再評価差額		土地再評価差額
	△3,681千円		△1,636千円
	再評価差額に係る繰延税金負債		再評価差額に係る繰延税金負債
	△3,681千円		△1,636千円
	再評価差額に係る繰延税金負債の純額		再評価差額に係る繰延税金負債の純額
	△3,681千円		△1,636千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率
			40.6%
			(調整)
			住民税均等割
			1.0%
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			0.4%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			△0.1%
			評価性引当の影響額
			4.3%
			その他
			1.4%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			47.6%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,683円93銭	1株当たり純資産額	1,727円26銭
1株当たり当期純利益	54円79銭	1株当たり当期純利益	71円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が存在しない ため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が存在しない ため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,715,173	14,068,029
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,715,173	14,068,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,144,724	8,144,724

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	475,521	585,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,521	585,211
普通株式の期中平均株式数(株)	8,678,717	8,144,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)チヨダ	49,608	57,248
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	16,300	50,367
モリト(株)	68,000	42,500
イオン(株)	33,747	35,805
(株)セブン&アイ・ホールディングス	15,755	35,590
ユニー(株)	44,761	34,600
(株)イズミ	25,762	31,585
(株)オークワ	25,227	23,764
鷹之台カンツリー倶楽部	9	18,300
帝人(株)	51,000	16,014
その他(9銘柄)	50,803	45,188
計	380,975	390,965

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)大和証券グループ本社第9回無担保社債	50,000	50,750
野村ホールディングス(株)第1回期限前償還条項付無担保社債	50,000	50,738
計	100,000	101,488

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
MMF	2,928,853口	2,928
小計	—	2,928
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
F Xターゲット・トラスト	1口	85,420
小計	—	85,420
計	—	88,348

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,755,729	22,041	311,884	3,465,886	2,164,211	94,963	1,301,674
構築物	208,730	1,994	16,745	193,979	170,184	3,811	23,795
機械及び装置	70,719	—	12,061	58,658	43,623	3,099	15,035
車両運搬具	19,417	—	—	19,417	13,906	3,934	5,510
工具、器具及び備品	445,551	56,424	54,146	447,829	365,855	33,736	81,974
土地	1,843,734	—	205,804	1,637,929	—	—	1,637,929
有形固定資産計	6,343,882	80,461	600,642	5,823,701	2,757,780	139,544	3,065,920
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	207,878	180,076	4,322	27,801
電話加入権	—	—	—	4,507	—	—	4,507
その他	—	—	—	6,970	6,082	106	888
無形固定資産計	—	—	—	219,355	186,159	4,429	33,196
長期前払費用	8,056	—	—	8,063	7,652	1,612	410

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	投資不動産への振替	292,282千円
構築物	投資不動産への振替	16,745千円
土地	投資不動産への振替	202,015千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,000	41,995	666	41,329	42,000
賞与引当金	138,000	142,000	133,394	4,606	142,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、41,102千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、226千円は主として債権の回収によるものであります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,384
預金	
当座預金	2,762,121
普通預金	98,602
定期預金	2,800,080
別段預金	2,852
預金計	5,663,656
合計	5,669,041

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジーフット	72,184
(株)シェーマート	42,029
東京靴(株)	28,854
(株)ヒロセ	22,932
(株)コナカ	17,383
その他	146,911
計	330,297

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
1 か月以内	133,893
2 か月以内	85,749
3 か月以内	84,044
4 か月以内	25,797
5 か月以内	813
計	330,297

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)チョダ	1,288,608
(株)ジーフット	179,554
ユニー(株)	161,404
アシックスパートナーズ(株)	136,643
(株)マイカル	84,595
その他	1,338,060
計	3,188,866

ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月) (A)+(D) <u>2</u> (B) <u>12</u>
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,289,057	15,680,995	15,781,187	3,188,866	83.2	2.48

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

区分	金額(千円)
シューズ事業	761,071
資材事業	16,526
計	777,597

(e) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ニッポンスリッパ(株)	1,187,500
その他	111,243
計	1,298,743

(f) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅シーエルエス(株)	12,261
東洋ケミテック(株)	9,501
神戸レザークロス(株)	8,377
三和繊維(株)	2,143
帝人コードレ(株)	1,741
その他	5,446
計	39,471

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
1 か月以内	12,209
2 か月以内	4,206
3 か月以内	9,824
4 か月以内	13,230
計	39,471

(g) 買掛金

相手先	金額(千円)
クラレトレーディング(株)	132,738
(株)アシックス	87,228
帝人コードレ(株)	55,831
(株)タイカ	54,260
豊営工業股份有限公司	41,368
その他	85,666
計	457,094

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.asics-trading.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確 認書	事業年度 第55期	自	平成20年4月1日	平成21年6月26日
			至	平成21年3月31日	近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 第55期	自	平成20年4月1日	平成21年6月26日
			至	平成21年3月31日	近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半 期報告書の確認書	事業年度 第56期第1四半期	自	平成21年4月1日	平成21年8月11日
			至	平成21年6月30日	近畿財務局長に提出。
			自	平成21年7月1日	平成21年11月13日
		事業年度 第56期第2四半期	至	平成21年9月30日	近畿財務局長に提出。
		事業年度 第56期第3四半期	自	平成21年10月1日	平成22年2月10日
			至	平成21年12月31日	近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

アシックス商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	井	城	太 郎	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	-----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アシックス商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アシックス商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

アシックス商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	井	城	太 郎	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	-----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アシックス商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アシックス商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

アシックス商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	井	城	太 郎	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

アシックス商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	井	城	太 郎	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシックス商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシックス商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。